

小規模事業者景況調査報告書（第32号）

●北海道経済概況の推移（経済産業省北海道経済産業局）

	9月	12月
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
生産活動	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
個人消費	緩やかに改善している	緩やかに改善している
観光	改善している	改善している
公共工事	減少した	増加した
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている
民間設備投資	増加している	増加している
雇用動向	弱含んでいる	弱含んでいる
企業倒産	件数、負債総額とも増加した	件数、負債総額とも増加した

●道北経済概況の推移（財務省北海道財務局旭川財務事務所）

	令和5年8月	令和5年11月
総括判断	緩やかに持ち直している。	持ち直している。
個人消費	物価高の影響がみられるなか、持ち直しつつある。	物価高の影響がみられるなか、緩やかに持ち直している。
観光	緩やかに回復しつつある。	回復しつつある。
公共事業	前年を下回る。	前年を上回る。
住宅建設	弱い動きとなっている。	弱い動きとなっている。
雇用情勢	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。

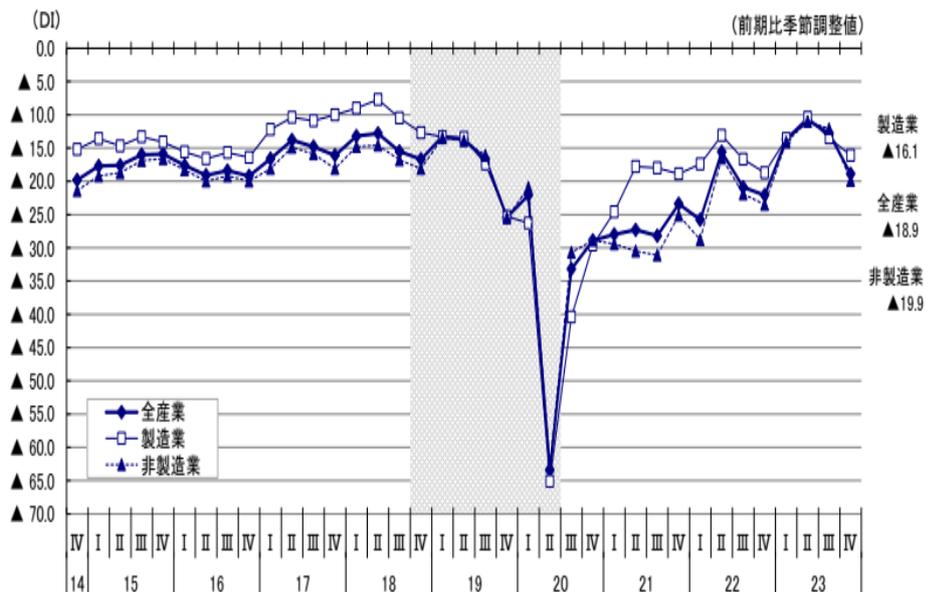
●中小企業景況調査（独立行政法人 中小企業基盤整備機構）

2023年10～12月期の全産業の業況判断DIは、(前期▲12.8→) ▲18.9（前期差6.1ポイント減）となり、2期連続して低下した。

産業別にみると、製造業の業況判断DIは、(前期▲13.5→) ▲16.1（前期差2.6ポイント減）と、2期連続してマイナス幅が拡大した。

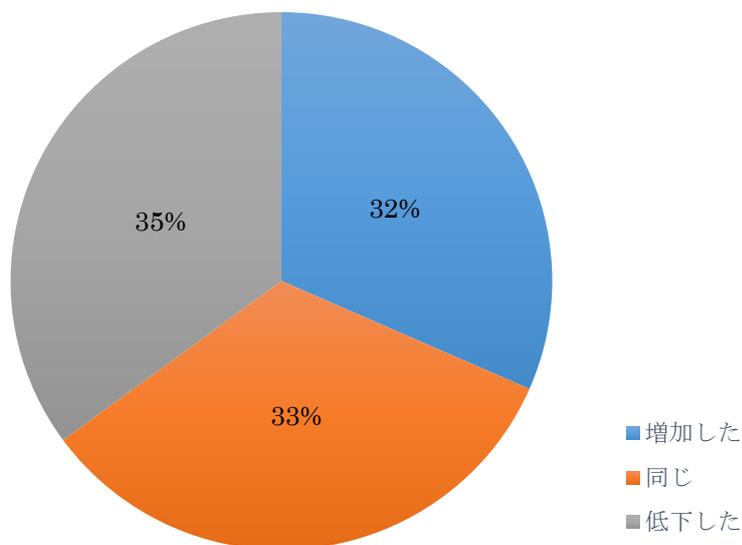
また、非製造業の業況判断DIは、(前期▲12.1→) ▲19.9（前期差7.8ポイント減）と2期連続してマイナス幅が拡大した。

中小企業の業況判断DIの推移



●あさひかわ商工会では、地域内小規模事業者の「景況確認」についての調査を令和5年10月1日～令和5年12月31日までの期間実施し、その概要を以下のとおりまとめました。

全業種の売上高DI値



全業種 DI Δ3

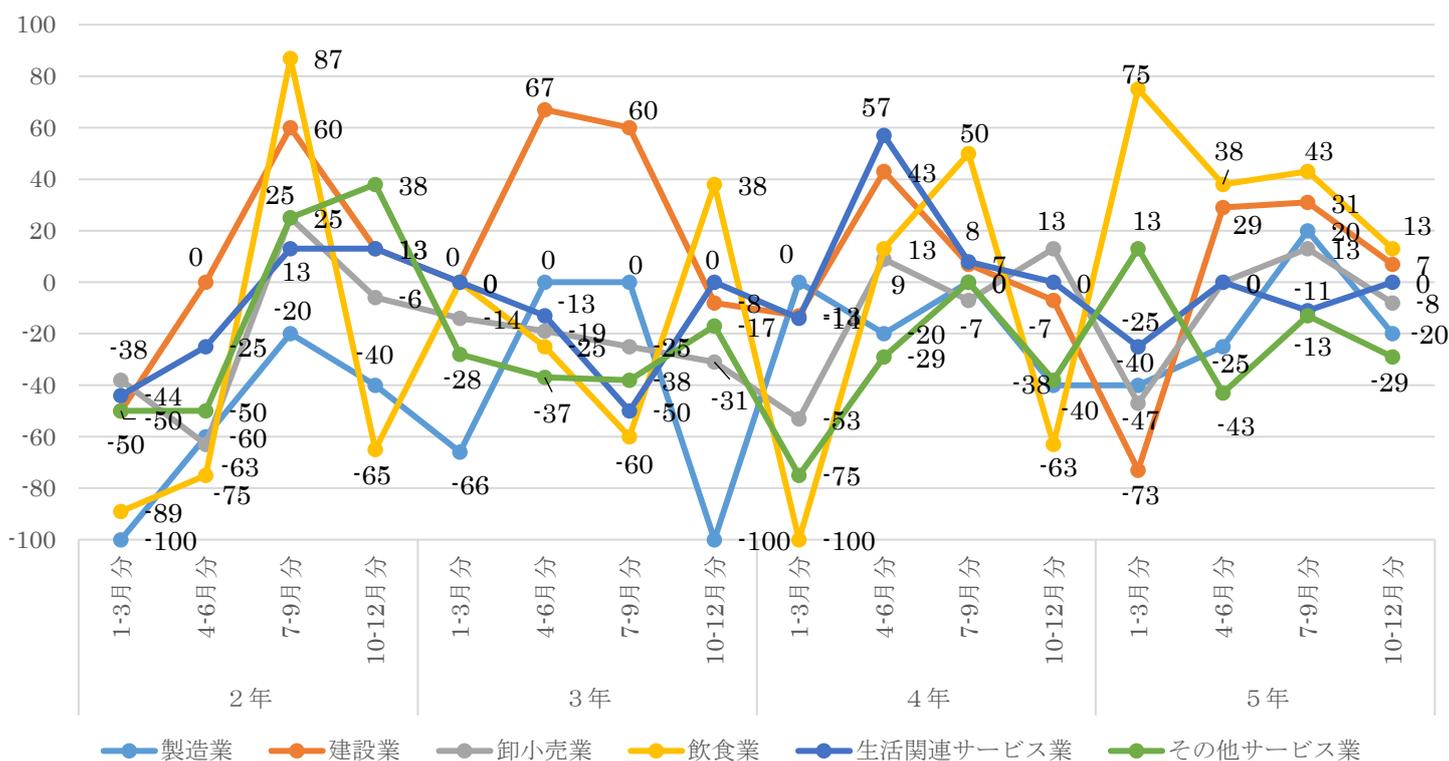
業種	件数
個人事業所	37件
法人事業所	20件
合計	57件

業種	件数
製造業	5件
建設業	15件
卸小売業	13件
飲食業	8件
生活関連サービス業	9件
その他サービス業	7件
合計	57件

全業種の売上高DI値は、Δ3と前回調査より18ポイント減少した。

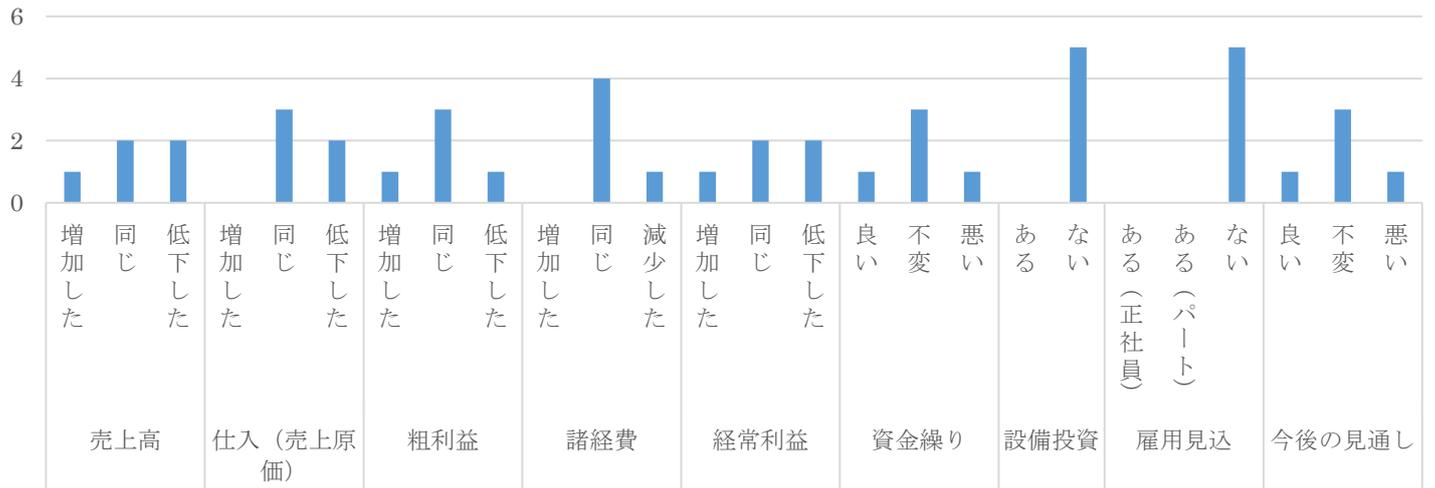
業種別には、製造業がΔ20ポイントと前回調査時20から40ポイント減少した。建設業は、+7ポイント（24ポイントの減少）、卸小売業は、Δ8ポイント（21ポイントの減少）、飲食業は、13ポイント（30ポイントの減少）、生活関連サービス業は、0ポイント（11ポイントの増加）、その他サービス業は、Δ29ポイント（16ポイントの減少）となった。

業種別売上高DI値の推移

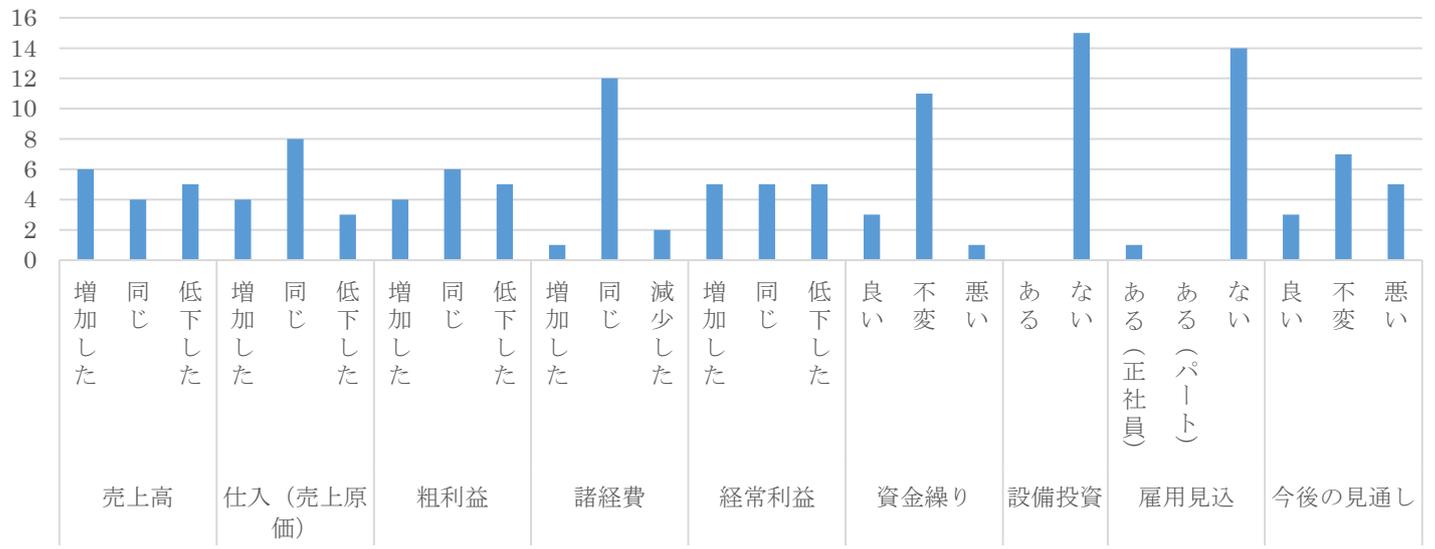


売上高DI = 売上増加企業割合 - 売上減少企業割合

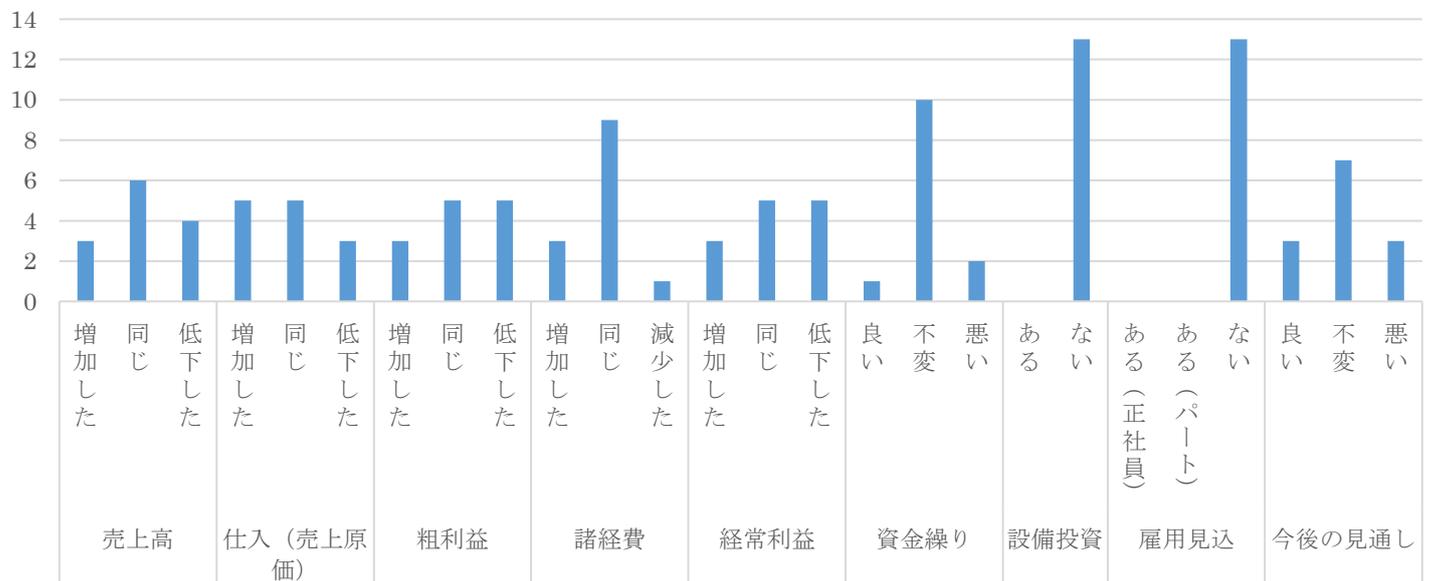
製 造 業



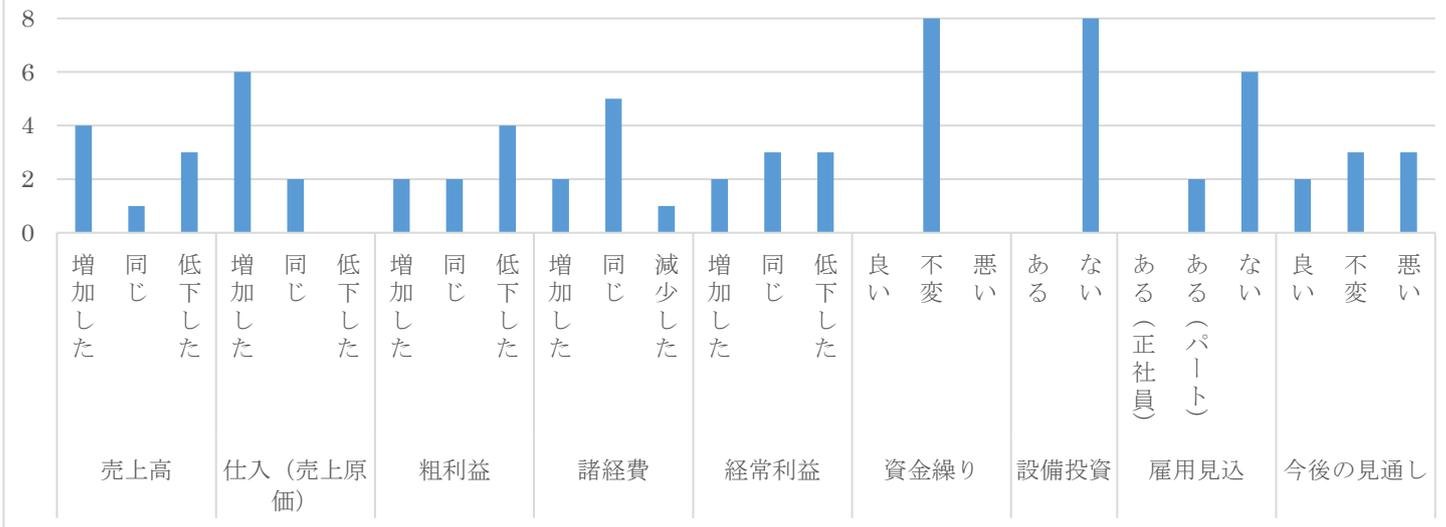
建 設 業



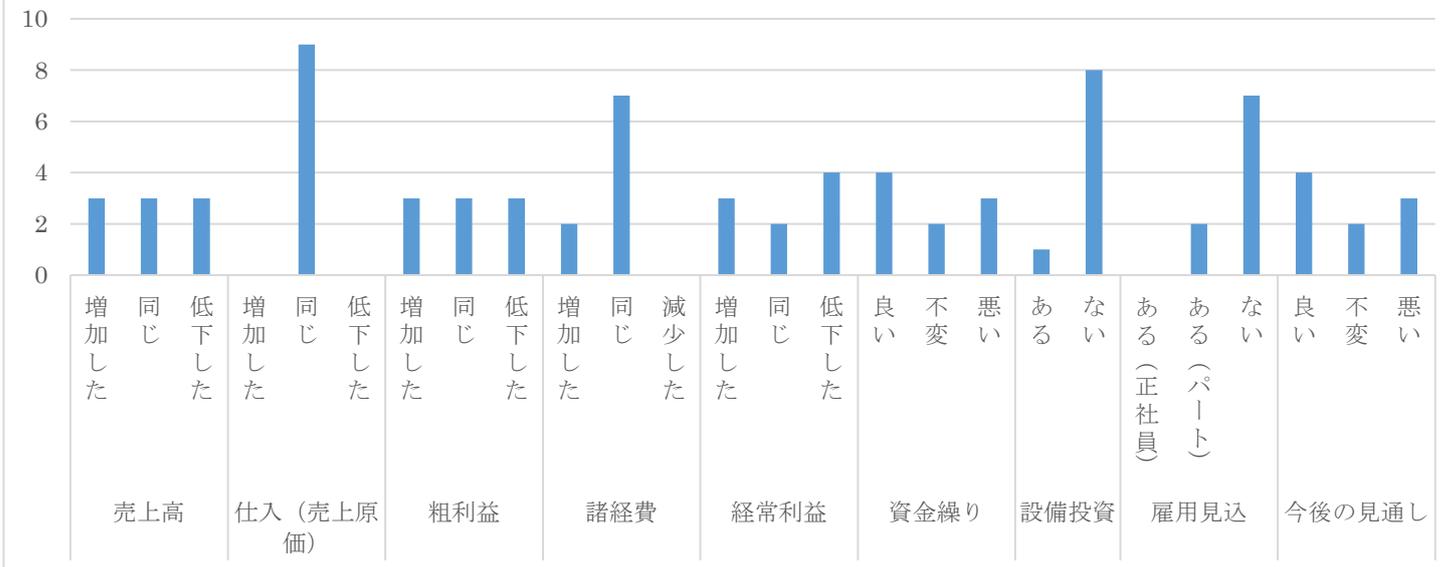
卸 小 売 業



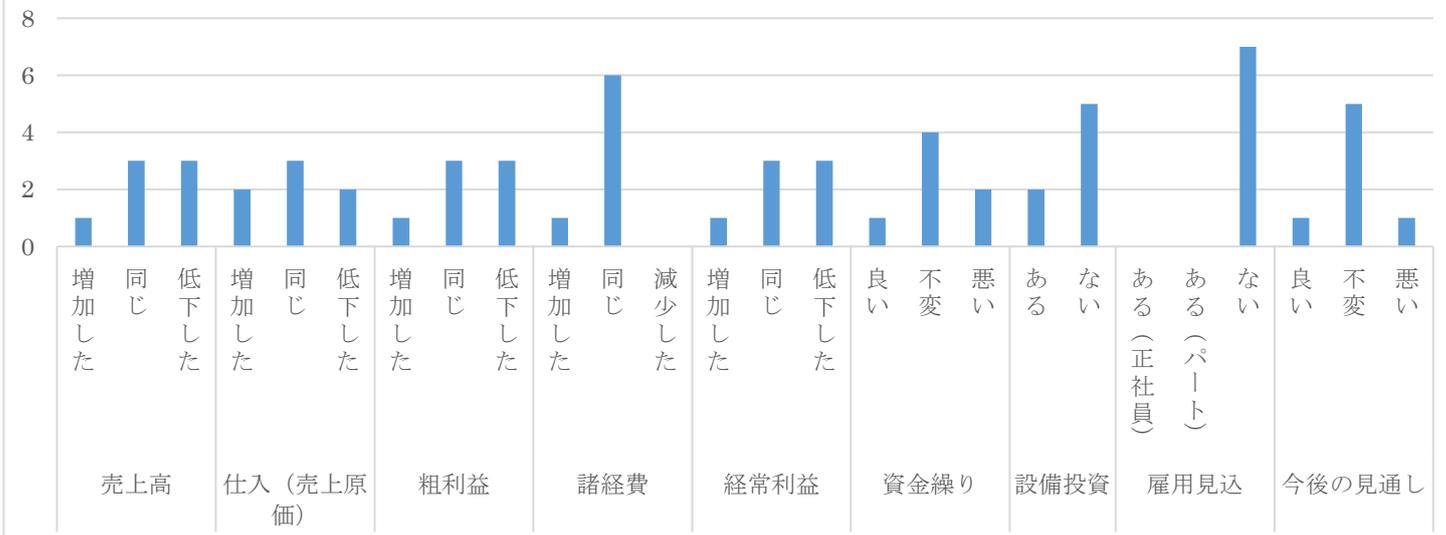
飲 食 業



生活関連サービス業



その他サービス業



中小企業の実態に関する構造分析（小規模企業白書より）

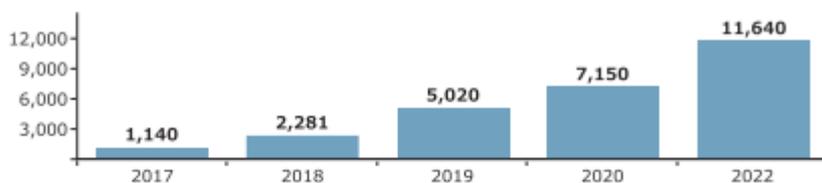
第2部 地域課題を解決し、持続的な発展を遂げる小規模事業者

第1章 地域の持続的発展を支える事業者（地域課題解決等）

近年、財務的リターンと並行して、ポジティブ測定可能な社会的及び環境的インパクトを生み出すことを目的とする、インパクト投資が世界や日本において増加している等、社会課題（以下、「地域課題」という。）に対する意識・関心が高まっている。（第2-1-1図）

<第2-1-1図>

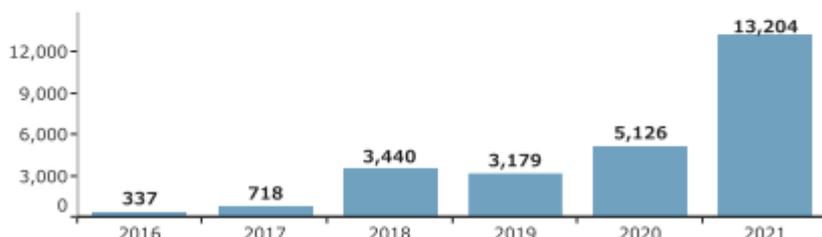
世界及び日本のインパクト投資残高
(1) 世界のインパクト投資残高（億米ドル）



資料：Global Impact Investing Network (GIIN) (2017~2020)「Annual Impact Investor Survey」、(2022)「Sizing the Impact Investing Market」より中小企業庁作成。

(注) Global Impact Investing Networkが実施したアンケート調査による前年末のインパクト投資残高の数値を基に、記載したもとなっている。なお、2020年以降の数値については、アンケート結果を加工した推計値を示している。そのため、過去のインパクト投資残高の値を単純比較できない点に留意。

(2) 日本のインパクト投資残高（億円）



資料：一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）/GSG国内諮問委員会「日本におけるインパクト投資の現状と課題」報告書（2016年度-2021年度）より中小企業庁作成。

(注) ここでいうインパクト投資とは、財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的及び環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資行動を指す。（Global Impact Investing Network (GIIN) の定義）

第1節 地域課題の解決に取り組む事業者の実施

第1節では事業者が地域課題の解決に事業として取り組むこと（以下、「地域課題解決事業」という。）の意義や現在取り組んでいる事業者の実態について確認していく。

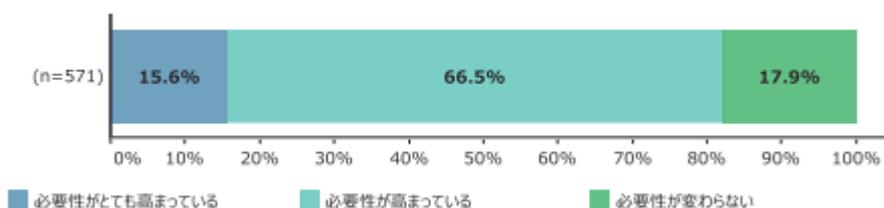
1. 地域課題の解決に向けた取組みの現状

①自治体から見た、事業者が地域課題解決事業に取り組むことへの期待

第2-1-2図は、地域課題の解決に事業者が取り組むことの必要性について、直近4～5年での自治体の認識の変化を見たものである。これを見ると、「必要性がとて高まっている」又は「必要性が高まっている」と8割以上の自治体で回答しており、事業者が地域課題解決に取り組むことの必要性が高まっていることが分かる。

<第2-1-2図>

自治体を感じる、事業者による地域課題解決の取組の必要性
(直近4～5年での変化)



資料：(株)野村総合研究所「中小企業支援機関における支援能力向上に向けた取組等に関するアンケート」

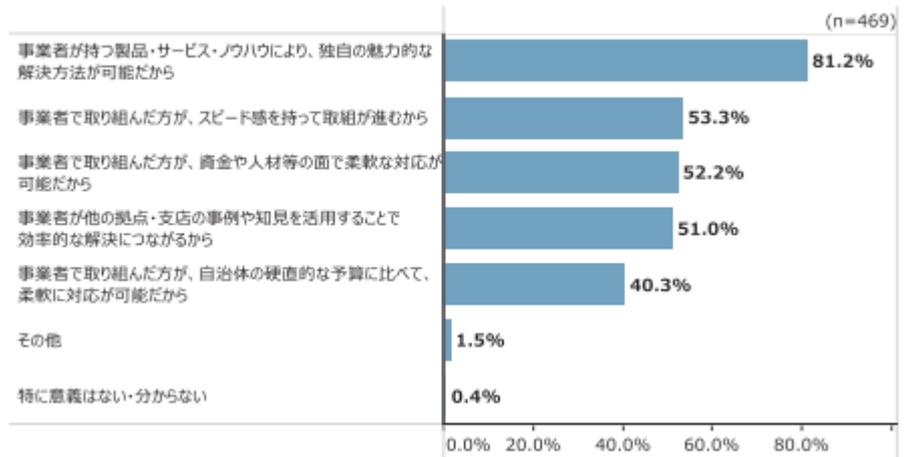
(注) 1. 自社・自団体の業種・業態として、「自治体」と回答した者に聞いている。

2. 「必要性が低くなった」、「必要性がとて低くなった」については、回答がなかったため表示していない。

第2-1-3図は、第2-1-2図において、「必要性がとても高まっている」又は「必要性が高まっている」と回答した自治体に対して、事業者が取り組むことの意義を確認したものである。これを見ると「事業者が持つ製品・サービス・ノウハウにより、独自の魅力的な解決方法が可能だから」の回答割合が最も高くなっており、自治体は、事業者に対して事業者が持つ製品やサービス、ノウハウを活用して、事業者が地域課題の解決に取り組むことを特に期待していることが分かる。

<第2-1-3図>

自治体から見た、事業者が地域課題の解決に取り組む意義



資料：(株)野村総合研究所「中小企業支援機関における支援能力向上に向けた取組等に関するアンケート」

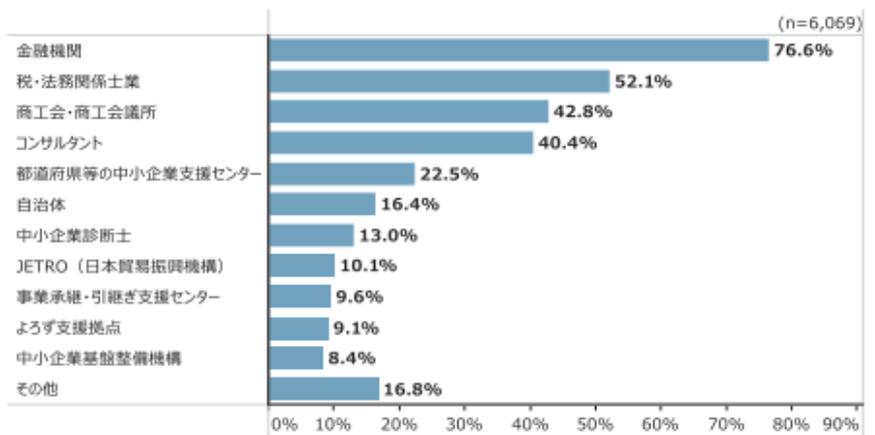
(注) 1.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。
2.ここでは、自治体を感じる、事業者による地域課題解決の取組の必要性において、「必要性がとても高まっている」又は「必要性が高まっている」のいずれかを回答した自治体に聞いている。

②金融機関から見た、事業者が地域課題解決事業に取り組む意義

第2-1-4図は、(株)東京商工リサーチが実施した「中小企業が直面する経営課題に関するアンケート調査」を用いて、事業者が経営課題に関する支援を受ける際に、相談先として利用を検討する支援機関を確認したものである。これを見ると、「金融機関」と回答した割合が最も高くなっていることが分かる。

<第2-1-4図>

事業者が相談先として利用を検討する支援機関

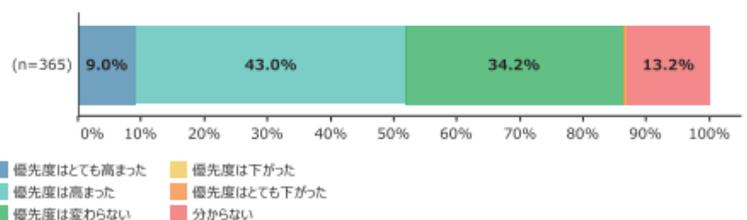


資料：(株)東京商工リサーチ「中小企業が直面する経営課題に関する調査」

(注) 1.ここでの回答割合は、ある事業者が「事業計画策定」、「販路開拓・マーケティング」、「生産設備増強、技術・研究開発」、「人材採用・育成」、「資金繰り」、「経営改善」、「企業再生」、「事業承継・M&A」、「海外展開」、「創業」、「専門家活用」の各経営課題について、利用を検討すると回答した支援機関をそれぞれ集計したもの。
2.複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

<第2-1-5図>

金融機関における、5年前と比べた地域課題解決事業に対する支援の優先度の変化



資料：(株)野村総合研究所「中小企業支援機関における支援能力向上に向けた取組等に関するアンケート」

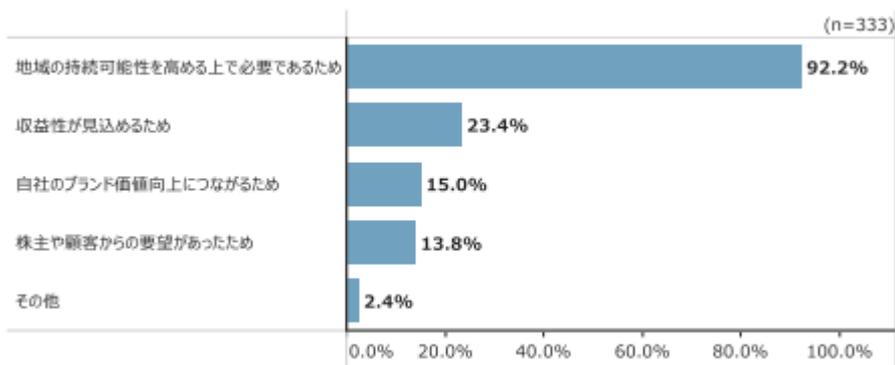
(注) 1.ここでの支援は、資金供給やノウハウ提供、相談対応等を指す。
2.自社・自団体の業種・業態として、「金融機関」と回答した者を集計している。

第2-1-5図は、金融機関における、5年前と比べた地域課題解決事業に対する支援の優先度の変化を確認したものである。これを見ると、5割以上の金融機関において、地域課題解決事業に対する支援の優先度が高まっていることが分かる。

続いて、第2-1-6図は、地域課題解決事業へ実際に資金供給を実施している金融機関に対して、資金供給を実施している理由を確認したものである。これを見ると、「地域の持続可能性を高める上で必要であるため」の回答割合が最も高く、次いで「収益性が見込めるため」となっている。このことから、金融機関にとっては、事業者が地域課題解決事業に取り組むことが、地域の持続可能性を高める上で重要であると考えていることが分かる。

<第2-1-6図>

資金供給を実施している理由

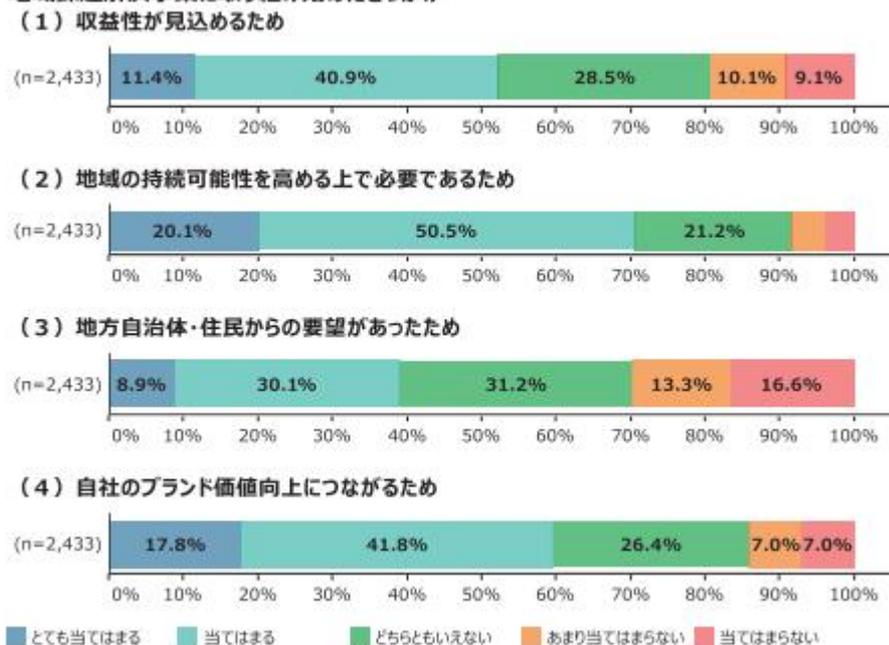


資料：(株)野村総合研究所「中小企業支援機関における支援能力向上に向けた取組等に関するアンケート」
 (注) 1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。
 2. 事業者が取り組む地域課題解決の分野に対して、現在までに、資金供給を実施した分野のいずれかについて回答した金融機関に聞いている。

続いて、第2-1-8図は、前掲の第2-1-7図(1)において現在取り組んでいると回答した事業者において、地域課題解決事業に取り組み始めたきっかけを確認したものである。これを見ると、「地域の持続可能性を高める上で必要であるため」について、「とても当てはまる」又は「当てはまる」と回答した事業者の割合が約7割と最も高く、次いで「自社のブランド価値向上につながるため」については、同割合が約6割となっていることが分かる。このことから、事業者が地域の持続可能性を高めるために、地域課題解決事業に取り組んでいる様子が見えてくる。

<第2-1-8図>

地域課題解決事業に取り組み始めたきっかけ



資料：(株)野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」
 (注) 地域課題の解決に向けて現在、取り組んでいる分野のいずれかについて回答した事業者に聞いている。

ここまで見てきたように、直近4～5年で8割以上の自治体からは事業者が地域課題の解決に取り組むことへの期待の高まりがうかがえ、金融機関においてもこの分野への支援の優先度が高まっていることが分かった。また、事業者においても、今後取り組む予定と回答した割合が約5割となっており、この分野への関心が高まっていることが分かった。

2. 地域課題の解決に取り組む事業者の収支状況や取組の実態

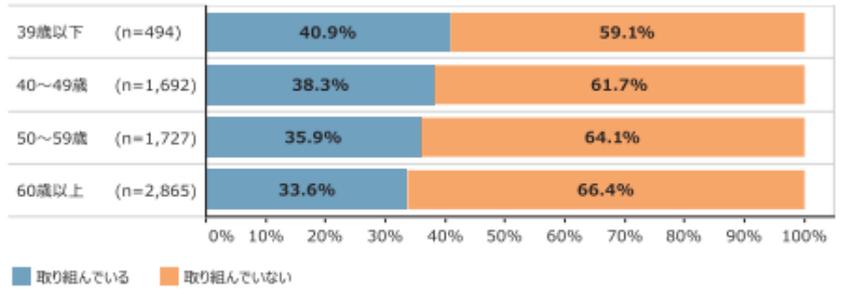
前項では、事業者が地域課題解決に取り組む意義を確認してきた。こうした取組を通じて地域の持続可能性を高めるためには、事業者が収益を確保しつつ、継続的に地域課題解決事業に取り組むことが必要になってくると考えられる。本項では、現在、地域課題解決事業に取り組んでいる事業者について、事業者の実態、取り組んでいる課題の分野や収支状況等を確認し、収益確保に向けて取り組むべき内容や取組を進める上での課題について確認していく。

①地域課題の解決に取り組む事業者の実態と課題の分野

第2-1-9図は、経営者の年代別に見た、地域課題解決事業の取組状況を確認したものである。これを見ると経営者の年齢が若いほど、地域課題解決事業に取り組んでいる割合が高いことが分かる。このことから、若い世代ほど、地域課題解決に事業として取り組むことに関心が高い可能性がうかがえる。

<第2-1-9図>

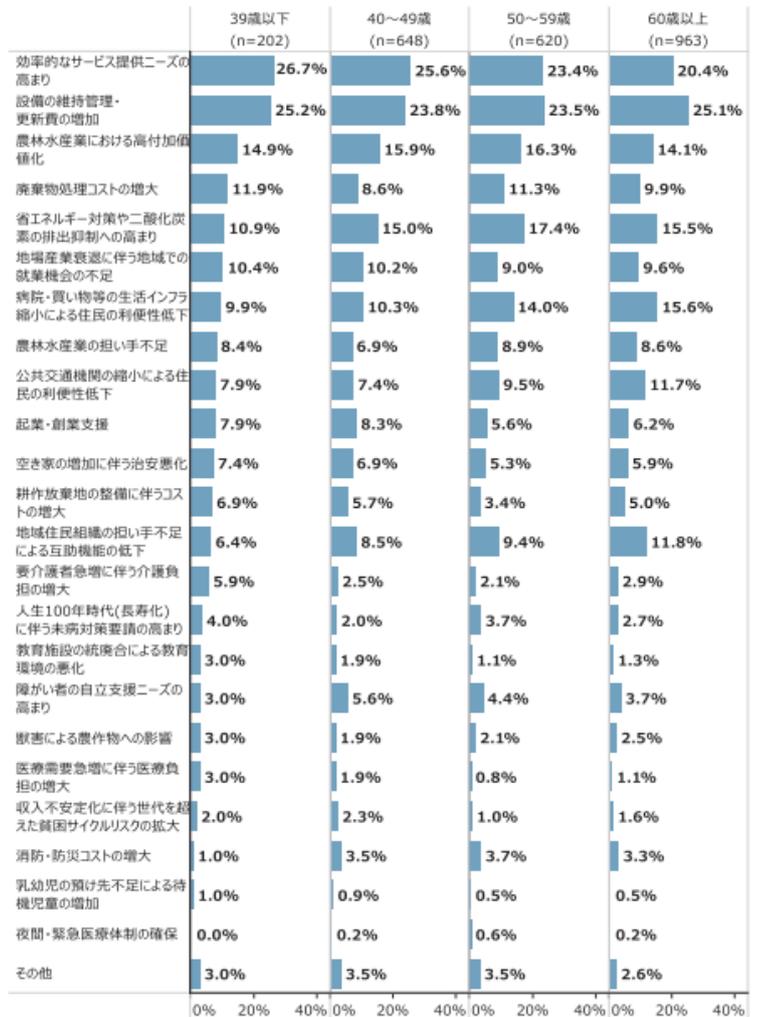
経営者の年代別に見た、地域課題解決事業の取組状況



資料：(株)野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」
 (注) ここでいう地域課題解決事業とは、地域課題解決に向けて事業外の活動(慈善活動やCSR等)として取り組むことではなく、自社の事業の一環として取り組むことを指す。

<第2-1-10図>

経営者の年代別に見た、取り組んでいる地域課題の分野



資料：(株)野村総合研究所「地域における中小企業のデジタル化及び社会課題解決に向けた取組等に関する調査」
 (注) 1.「特になし」は除いて集計している。
 2.当てはまるものを最大三つ回答する複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

また、第2-1-10図は、経営者の年代別に見た、取り組んでいる地域課題の分野を確認したものである。これを見ると「39歳以下」や「40~49歳」では、「効率的なサービス提供ニーズの高まり」と回答した事業者の割合が最も高く、「50~59歳」や「60歳以上」では、「設備の維持管理・更新費の増加」と回答した事業者の割合が最も高い。また、「病院・買い物等の生活インフラ縮小による住民の利便性の低下」や「地域住民組織の担い手不足による互助機能の低下」といった項目は、経営者の年齢が高くなるほど取り組んでいると回答した割合が高いことが分かる。このように、経営者の年代に応じて、取り組む地域課題の分野に差異がある様子が見られる。